

## 第2 全国の調査結果との比較

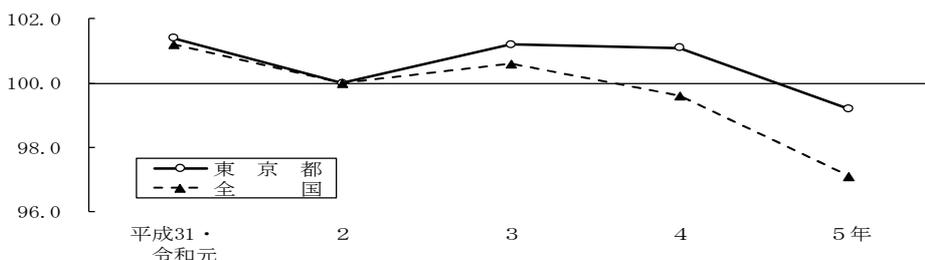
### 1 賃金（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（令和2年平均＝100）

令和5年の東京都の実質賃金指数は99.2で前年比1.9%減で、全国の実質賃金指数は97.1で前年比2.5%減となった。【表13、図5、統計表第16表】

表13 実質賃金指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（令和2年平均＝100）

地域	平成31年・令和元年	2年	3年	4年	5年
東京都	101.4	100.0	101.2	101.1	99.2
全国	101.2	100.0	100.6	99.6	97.1

図5 実質賃金指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（令和2年平均＝100）



### 2 労働時間（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

令和5年の東京都の総実労働時間指数は104.0で前年比1.1%増で、全国の総実労働時間指数は100.9で前年比0.1%増となった。

また、東京都の所定外労働時間指数は113.5で前年比0.1%減で、全国の所定外労働時間指数は109.0で前年比0.9%減となった。

【表14、図6、表15、図7、統計表第18表、第20表】

表14 総実労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

地域	平成31年・令和元年	2年	3年	4年	5年
東京都	102.7	100.0	102.3	102.9	104.0
全国	102.9	100.0	100.7	100.8	100.9

図6 総実労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

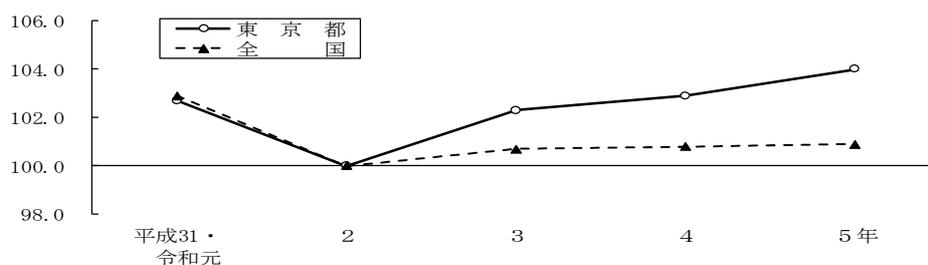
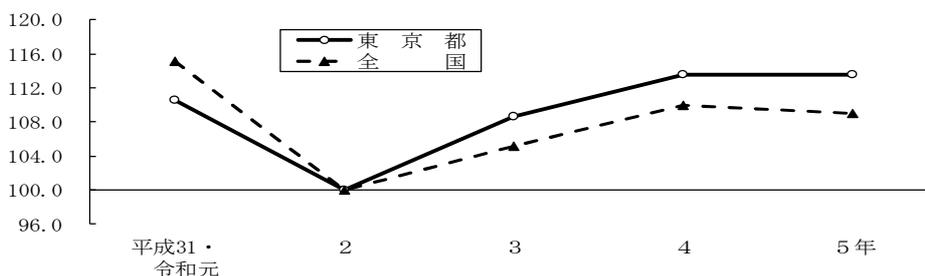


表15 所定外労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

地域	平成31年・令和元年	2年	3年	4年	5年
東京都	110.6	100.0	108.7	113.6	113.5
全国	115.1	100.0	105.2	110.0	109.0

図7 所定外労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）



### 3 雇用（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均=100）

令和5年の東京都の常用雇用指数は101.5で前年比1.7%増となった。全国の常用雇用指数は103.9で前年比1.9%増となった。

また、東京都のパートタイム労働者比率は、前年差で0.2ポイント低下し24.3%となった。全国のパートタイム労働者比率は、前年差で0.6ポイント上昇し32.2%となった。

【表16、図8、表17、図9、統計表第10-1表、第21表】

表16 常用雇用指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均=100）

地域	平成31年・令和元年	2年	3年	4年	5年
東京都	100.7	100.0	99.2	99.8	101.5
全国	99.0	100.0	101.1	102.0	103.9

図8 常用雇用指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均=100）

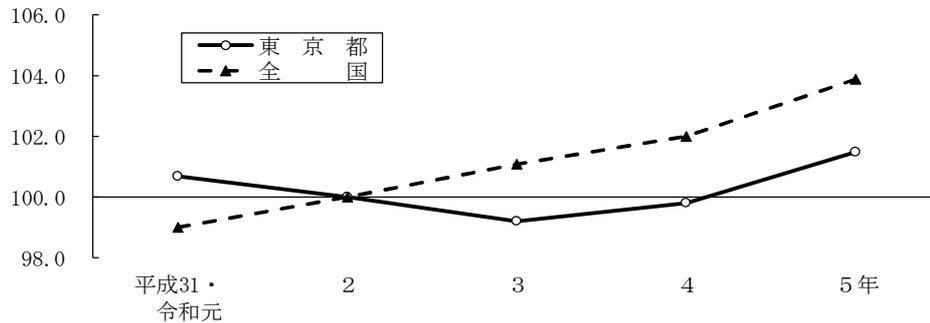
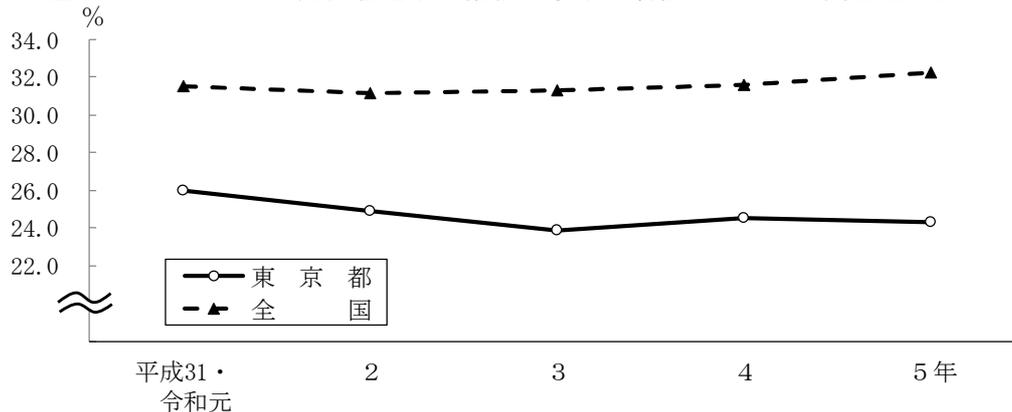


表17 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：%)

地域	平成31年・令和元年	2年	3年	4年	5年
東京都	26.0	24.9	23.9	24.5	24.3
全国	31.5	31.1	31.3	31.6	32.2

図9 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）



注) 全国の数値は、厚生労働省では小数点以下第2位まで公表しているが、本グラフでは東京都との比較のため、小数点以下第2位を四捨五入している。

(資料) 全国の数値は、「毎月勤労統計調査令和5年分結果確報」（令和6年2月27日公表、厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室）による。

厚生労働省毎月勤労統計調査HP: <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>